

# 一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和2年 6月 10日

会 派 名 新政会

多摩市議会議員 遠藤 ちひろ

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

1、ポストコロナ。これを契機に見直す仕事の質

2、非常時の情報共有体制をどう考えるか

3、コロナが剥いだ教育格差のヴェール

## 答弁者

市長・教育長等

受付	令和2年6月10日	No. 1
	午後4時12分	

## 項目別質問内容

<p>1、<u>ポストコロナ。これを契機に見直す仕事の質</u></p> <p>約3ヶ月のおこもり期間を経て、従来は特別なものであったオンライン会議が急速に一般化しつつある。先日も山崎ゆうじ議員とオンラインで飲食店経営者の皆さんとタウンミーティングを実施したが、会議室を借りる手間や資料を印刷する必要がなくなったところか、スマホやタブレットがあれば当日は自宅にさえいなくてもよい。会派の会議も4月14日以来、週2回 zoom というアプリで実施している。多々議題があってもアプリの制限時間40分以内で大体終わるのがよい。加えて職員の皆さんと健康福祉常任委員会の協議会も、自宅にしながら実施することができた。半年前なら考えられないことである。ポストコロナ時代の仕事の質と役所窓口のあり方について、以下質問する。</p> <p>1-1、 市民にとっての第一の利点は、公的書類のオンライン申請だろう。窓口に来なくてもよい市役所作りにつなげていく必要がある。引越しの手続きのみならず、婚姻届や電子投票まで現状の公的手続きの「オンライン申請整備状況」と今後の見込みを伺う。</p> <p>1-2、 半年前まで、イベント打ち合わせや審議会、教育委員会が毎日のように対面で開催されていた。今後は、書面での開催や各種オンライン会議も併用していくべきだがどうお考えか。その際に書面やオンラインによる審議会などの意思決定についての課題を伺う。</p> <p>1-3、 市議会と執行部の協議等でもオンライン活用が始まっている。スタート期ゆえに混線などトラブル等が続出するのはやむを得ない。トライアンドエラーで進めていくべきと考える。市長室と議長室、教育長室に各1回線はもとより、市役所回線増強の方針はどうか。</p>
<p>2、<u>非常時の情報共有体制をどう考えるか</u></p> <p>東日本大震災や毎年の台風災害時、防災無線やホームページ活用など情報提供については各種取り組みがなされてきた。コロナ対応をきっかけに古くて新しい課題である非常時の情報共有体制について伺う。</p> <p>2-1、 コロナ下での青空記者会見とYouTube広報、定額給付金のQRコード進捗管理、マスクや給付金の寄付受付設置など職員の皆さんはあの状況の中で奮闘された。だがこれら施策がどう発信され、どれくらいの市民に伝わったか。メッセージ別の発信頻度と伝達手段、それに対する住民からの反応について伺う。</p> <p>2-2、 新政会も補助金情報を新聞折り込みしたり、定額給付金の申請時期についてSNSやメールマガジンを通じてお知らせを重ねて来たが、何度伝えても「遅いです」「初めて知りました」という声が多数寄せられる。かよ</p>

## 項目別質問内容

<p>うに緊急時の情報伝達は難しい。頼みの綱の「たま広報」は発行までに時間がかかる上に、災害時はポスティングすらままならない。すでに国民のスマホ利用率が85%に達する今日（60代であっても約70% -NTTドコモモバイル社会研究所2019）全世帯にリアルタイム情報を伝えるツールの開発に乗り出すべきだと考えるがどうか。</p>
<p>3、 コロナが剥いだ教育格差のヴェール</p> <p>子どもたちにとって新学期のスタートは、友達作りや教室内での居場所づくりなど緊張の伴う大切な時期である。また多くの教員にとっても、これからの教室運営を占う大事な時期であるが、2020年は極めて難しい船出となった。指を折るだけでも生活習慣の乱れ、未修教科への対応、校内の三密防止、夏のマスク問題…など教育長・市長のリーダーシップが問われる難題山積だ。</p> <p>先般、学校の再開にあたって市内保護者とオンライン・タウンミーティングを開催したところ、保護者からは不安の声とともに建設的な提案が幾多も聞かれた。関連して以下、伺う。</p> <p>3-1、 コロナ休校期間の「学びの質」や「教員・保護者によるサポート状況」の各家庭における差異は明らかである。家庭へのアンケート調査が有効と思われるが、現状をどう総括されているか。</p> <p>3-2、 休校期間をどう過ごしたかによって生徒児童に、深刻な教育格差が生じている。週末や夏休み補習の必要性和「学校・子ども応援サポーター人材バンク」他、市民有償ボランティア活用の考えを伺う。</p> <p>3-3、 校庭の除草など校内環境保全、オンライン教材への習熟、保護者対応に子どもたちの手洗い指導など教員の負担はピークに達していると思われる。現場教員の悩みにどう向き合い、緩和を図ろうとお考えか。</p>
<p><b>資料要求欄</b>（資料要求がある場合は、以下に記入してください。）</p> <p>① Webex オンライン会議導入以降の作業室3の予約状況（稼働率）と、課別の利用頻度</p> <p>② 2-5月の多摩市が管理するメールマガジンやツイッターなど各種メディアの登録者数推移とアクセス数の推移</p> <p>③ 市長会見やおうちで運動等、多摩市が管理するユーチューブコンテンツの視聴回数</p> <p>④ コロナ休校期間の宿題、家庭に配布した生活習慣や学びに関する各種案内の一覧</p>

# 一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和2年 6月 11日

会 派 名 新政会  
多摩市議会議員 藤條 たかゆき

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

1. 新型コロナウイルス感染拡大予防対策とそれにより増大するリスクについて

## 答弁者

市長・教育長等

受 付	令和2年6月11日	No.2
	午前1時37分	

## 項目別質問内容

<p>1. <u>新型コロナウイルス感染拡大予防対策とそれにより増大するリスクについて</u></p>
<p>新型コロナウイルスの感染拡大によって、社会は大きな混乱をきたし私たちの生活も変容を求められてきました。</p>
<p>緊急事態宣言下で、飲食店をはじめとした店舗も休業を余儀なくされ、市民は自粛によりステイホーム、外を出歩く時はマスクの着用が社会的なマナーとしてみなされるようになりました。</p>
<p>自粛中はほぼ全ての公共施設も閉鎖され、公園が市民の憩いの場にもなくなりました。</p>
<p>新種のウイルスに対して、これまで分からなかったものが、少しずつ分かってきた中で有効とされる感染予防対策も日々変わってきています。</p>
<p>引き続き、感染拡大防止への取り組みは気を緩めることなく取り組んでいかなければなりません。</p>
<p>一方で、それによって見過ごされる危険というものにも私たちは目を向けていかなければなりません。</p>
<p>市民の命と健康を守ると同時に、暮らしと生活も守っていかなければならない難しい舵取りではありますが、新しいあたりまえでコロナ渦を乗り越えていくため以下質問致します。</p>
<p>(1) マスク・熱中症のリスク</p>
<p>小学校に入っていない未就学の子供たちにマスクを着用させるのかどうかについて、厚生労働省や文部科学省とも、衛生管理マニュアルやQ&amp;Aの中で必ずしも義務付けてはおりません。</p>
<p>熱中症などの健康被害が発生する可能性が高いと判断した場合には、マスクを外すなど適切な配慮が必要です。特に小さい子どもがマスクを着用している場合は、マスク着用によって息苦しさを感じていないかどうかについて、十分に注意する必要があります。子どもの発達に応じた判断を行うとともに、活動や場面に応じた対応が求められています。</p>
<p>①未就学児童のマスク着用についてのリスクをどの様に捉えているか伺います。</p>

## 項目別質問内容

<p>②市内保育所やこども園・幼稚園や児童館、小中学校等でのマスク着用についてどのように指導されているのか伺います。</p>
<p>(2) 自粛による体力低下リスク</p>
<p>外出自粛による影響として、特に中高齢者の「生活不活発」による体力の低下、健康への影響が危惧されています。</p> <p>中高齢者は体を動かさないでいると、フレイル（虚弱）やロコモ（運動器症候群）サルコペニア（筋量低下）に陥りやすいので、健康を維持するためにも意識的に身体を動かすことが大切です。</p> <p>運動やスポーツに取り組んでもらうことは、健康の保持だけでなく、将来的な要介護状態を回避するためにも有効です。</p> <p>ただし高齢者は新型コロナウイルスに感染した場合、重篤化し易いというリスクもあります。</p> <p>感染症対策に十分留意しながら取り組んでいかなければいけません。</p>
<p>①運動不足解消のため市も体操の動画配信やウォーキングマップの増刷をしているが、高齢者は動画にはほとんどアクセスせず、公共施設に置いてあるマップを手にするのはアクティブシニアが多い。高齢者の体力低下を押し量る手段と、その対策について伺う。</p>
<p>②公園の活発な利活用が重要になってくるが、感染症予防の観点から立て看板で注意喚起がなされている。掲げられている文言について、どういったプロセスで決まったのか。また、今後の運用について伺う。</p>
<p>(3) 防災について</p>
<p>自然災害と新型コロナウイルス感染症との複合災害に対する備えについては、議会の災害対策連絡会でも真っ先に要望させて頂いた緊急性の高いものである。</p> <p>昨今も頻繁に起こる地震からは首都直下型地震への不安も拭えず、これから大型台風が襲来する季節にあたっては水害などにより避難せざるを得ない市民も多い。コロナ禍で三密を避けつつの避難所運営は困難を極めることは想像に難くない。</p>

## 項目別質問内容

地域防災計画や避難行動マニュアルをどうこの事態に対応させていくのか  
伺う。

①マスクや消毒液、折り畳みベッド等の備蓄を増やすとのことだが、避難  
者間の間隔を確保するためベッドを導入すると、避難所に収容できる人数  
も必然的に限られてきてしまうが、どのような対策を考えているか。

②避難所に避難できる人数が限られてしまう中では、避難者を減らす努力  
も同時に行わなくてはならない。つまり、いかにしてそれぞれの御自宅で  
安全を確保できるかも重要な観点になってくる。家具転倒防止器具等の設  
置にあたっては、公営賃貸住宅において原状回復義務を負わないといった  
処置も必要と思うがどうか。

# 一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和2年6月11日

会 派 名 新政会

多摩市議会議員 いいじま 文彦

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

1 市民の安全安心な暮らしを取り戻すために

## 答弁者

市長・教育長等

受付	令和2年6月11日	No. 3
	午前11時57分	



## 項目別質問内容

1 市民の安全安心な暮らしを取り戻すために
(1) 市民の不安を払拭するために
この数か月間、市民の方々は新型コロナウイルス感染症という目に見えない恐怖に脅かされ、非常に不安な思いをされています。
マスコミの連日の報道、感染者数の増加、様々な風評被害等により、一時期はその不安が日に日に増す状況でしたが、ようやく緊急事態宣言が解除され、少しは落ち着きを取り戻したでしょうか。このまま収束することを祈ります。
少し冷静になったところで考えますと、通常の季節性インフルエンザでは、直接的及び間接的なインフルエンザの流行による年間死亡者数が世界では約25～50万人、日本では約1万人と推計されているそうです。
それに比して、今回の新型コロナウイルス感染症において、6月10日12時現在の死亡者数は、世界で409,913人、日本で919人となっています。
果たして、我々は、新型コロナウイルス感染症に対して「正しく恐れる」ことができているのか、市の見解をお聞きします。
(2) 市民経済を応援するために
新型コロナの影響により休業要請、自粛要請等により経済活動を滞らせてしまったことの影響は大きいものです。まさに緊急事態であり、行政が各世帯、各事業者支援していかなければなりません。
今回の補正予算において、多摩市が、一般家庭及び小規模店舗等における2か月分の下水道使用料を実質無料化したことや、国の持続化給付金の対象とならない中小企業者等に支援金を給付するとしたことは、大きく評価します。
ただ、新型コロナの影響はこれまでの数か月間だけでなく、これまでどうにか凌いできた各世帯、各事業者にも、今後ジワジワと影響が及ぼされてくる可能性が大いにあります。
そこで、今後、収入が減ってしまった家庭、売り上げが減ってしまったというような事業者に対する支援をどのように考えているのか。
また、さらに、新型コロナの第2波・第3波が来た場合の支援をどのように考えているのか、お伺いします。
(3) 子どもたちの学びを支えるために
学校の約3か月にわたる臨時休校が子どもたちに与えた影響も凶り切れ

## 項目別質問内容

ません。
休校期間の子どもたちの過ごし方による学びの差が出ているのではと、保護者の方々が心配されている点、遠藤ちひろ議員が質問いたしました。
また、様々な制限がある中、子どもたちに向き合う先生たちの負担がピークになっているのでは、という指摘もありましたが、ここでは、各教室へのモニター導入を提案します。先日の補正予算の審議であらたに隆見議員が指摘されていました。市からの答弁ではタブレット端末の導入に合わせて令和3年4月に向け前向きに検討とのことでしたが、接触をできるだけ避ける、短時間で効率よく必要事項の伝達が求められる現在こそ、ノートパソコン一つつなげば、生徒児童に資料をパッと示すことができるモニターは必需品です。誰かがパワーポイントで資料一つ作り、他の担任が全て共有すれば、同じ内容のことを全校に全学年にパッと伝えることができます。
さらには、タブレット端末導入を待たずに、モニターを利用するだけでIT活用の工夫・アイデアが先生方の間に生まれてくると思います。
電子黒板のように高機能なものではなく、パソコンの画面を写すことができるだけのモニターだけでも、学校での教育活動に十分な広がりが出てくるものと思われます。いますぐにでも市内学校の全学級にモニターを導入していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。
(4) 複合災害に備えるために
地震や水害等の災害時に感染症対策が重なると、避難所の一人あたりのスペースを従来よりも広くとる必要があります、どのくらいの避難所が必要になるのか。
こうなると、補正予算の審議の中であったように、①避難者の数を減らすか、②避難所を増やすか、ということになると思われます。
前者は、藤條たかゆき議員が質問したように、在宅避難が可能となるように、そもそも自宅内での安全が確保できるような支援を市として進めてほしいと思います。
ここでは、後者に関して、避難場所をどう増やしていくのか、お伺いします。民間避難所、災害時に空いている公共施設をどのように開拓していくのか。また、2次避難所となっている福祉施設やコミュニティセンターの活用、施設によっては1次避難所への格上げも考えてほしいと考えますが、いかがでしょうか。

# 一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和2年6月11日

会 派 名 日本共産党

多摩市議会議員 大くま 真一

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

- 1 「見えない」ものとの戦い ～検査拡充で見える化を～
- 2 子どもたちを中心に据えた「学校再開」を
- 3 緊急時の情報発信について

## 答弁者

市長・教育長等

受付	令和 2年 6月11日	No.4
	午前 11時58分	

## 項目別質問内容

<p>新型コロナウイルス感染症に関して、世界的な感染拡大が続いています。アメリカのジョンズ・ホプキンス大学の集計（8日付）によると、感染者数は世界全体で700万人を超えており、死者については7日に40万人を超えて、三大感染症のマラリヤに匹敵する被害が出ている状況です。感染者は世界保健機関（WHO）に最初に報告があった昨年末から約3カ月後の4月2日に100万人を超え、5月21日に500万人を上回ってからは、9日で100万人増が2回続いた形となり、増加ペースが上がってきています。こうした中で、各国で対応に差が出ており、危機管理における政治の役割が大きくクローズアップされています。</p>
<p>ドイツのメルケル首相は、3月18日にテレビ演説で新型コロナウイルスへの対応を「第二次世界大戦以来、最大の試練」と国民に呼びかけました。「医療機関の支援」や「補償と一体の自粛要請」などの施策によって、感染拡大を抑え込むことに成功しています。また、先日は「未来のための経済対策」として、日本では言えば消費税にあたる付加価値税を3ポイント減税することも決めています。食品などの生活必需品については7%が5%に減税されることとなります。</p>
<p>日本ではどうでしょうか。「クラスター対策」と言いつつ、「接触」「発熱」などの条件によって、極端に少なく抑えられた検査数により感染の実態が把握されていません。この点については海外からも「感染者数などの数値が信ぴょう性に欠ける」と批判されています。</p>
<p>医療機関に対しても、新型コロナウイルスに対応する病床の確保などを要請しながら、それに伴う経済的な損失はまともに補償されておらず、「このままでは病院経営が立ち行かない」などの声も上がっています。</p>
<p>「休業要請」などへの補償も十分だとは言えませんし、暮らしを支える10万円の特別定額給付についても、野党が提案し続ける中で、世論が高まり、ようやく政府も給付を決定したという経緯があります。「迅速かつ的確に家計への支援を行う」としながらも、未だ多くの方の手元には届いていません。</p>
<p>世界的なコロナ禍の中では、ただただ「スピード感をもって」と繰り返すことではなく、きちんとした方向性を打ち出し、少しでも早く支援を届けていくことこそ求められています。</p>
<p>多摩市ではどうでしょうか。今回の質問では、コロナ禍において象徴的な問</p>

## 項目別質問内容

題となっている「PCR 検査」と「学校再開」についてお聞きした上で、多摩市の新型コロナウイルス感染症対策について確認していきたいと思います。

### 1. 「見えない」ものとの戦い ～検査拡充で見える化を～

新型コロナウイルス感染症の拡大の中で、不安が大きく広がった背景には、目に見えない未知のウイルスであること、さらに無症状者が 8 割にもものぼることにより「感染するリスク」、「感染させるリスク」両面が全く不透明であることなど、何重の意味でも「見えない」ことがあります。

そうした中で、政府は当初「特定地域からの帰国者」、「発熱が 4 日以上継続」など、対象者を厳しく絞ることによって感染者数を低く抑えてきました。政府の初動対応の失敗は、感染症対策や医療といった命に直結する分野ですら「行財政改革」の名の下に削ってきたことにより、日本ではまともな検査体制すら構築できないという事態が起きたことに由来しています。検査を受けたくても受けられない状況の中で不安はさらに広がっています。

多摩市では、5 月 14 日に独自の PCR 検査センターが設置されました。6 月 10 日の段階でこのセンターの検査では陽性者はでていないということで、市民の皆さんも少し安心されているのでは無いでしょうか。

保健所も市立病院も持たない中で、多摩市医師会などとも協議を重ね、市民の命を守るために PCR 検査センターを実現した点は高く評価しています。以下、多摩市における「PCR 検査」の位置付けや PCR 検査センター設置に至る経緯などを確認したいと思います。

(1) 多摩市として「PCR 検査」及び、「PCR 検査センター」をどう言ったものだと位置付けているのか。

(2) 「PCR 検査センター」設置については、どのような形で検討が始まり、実施に至ったのか。

(3) 検査を開始して 1 ヶ月余りになるが、運営上の課題は何か。

(4) 補正予算の質疑の中で、東京都からの運営費の補助がわずか 1% 程度であることが明らかになった。この点についての課題認識を伺う。

(5) 東京都や国に対して、さらなる財政的な支援を求める必要があると考える

## 項目別質問内容

が如何か。
<b>2. 子どもたちを中心に据えた「学校再開」を</b>
6月1日から、多摩市立小・中学校の「学校再開」がスタートしました。「学校再開」にあたっての多摩市教育委員会の資料では、「2020年度にかぎり、2学期制とすること」、「夏休みを短縮し、8月8日～23日とすること」、「感染症対策を行うこと」、「4つのステージに分けて段階的に再開すること」などが示されています。
折しも、この質問を行う6月22日からは「登校時間に幅を持たせ混雑緩和した上での一斉登校」、「一日の授業の上限コマ数7コマ」、「給食あり」という第4ステージが始まっています。
子どもたちが生き生きと学べる環境が保障されてこそ、本当の意味で「学ぶ権利の保障」が実現することになります。以下、質問します。
(1) 2ヶ月あまり続いた臨時休校の中で、学力格差や学校生活そのものになじまなくなってしまうなど、子どもたちの間にも様々な新たな状況が生まれていることが想像される。この間、子どもたちの状況をどのように把握しているのか。課題などは出ているか。
(2) 多摩市教育委員会の方針では、授業時間を10分短縮した上で、最大コマ数を7コマとすることで、遅れを取り戻し、本年度内に9割まで学習を進めることを目標とすることが示されている。一つ一つの授業が短縮される事、一日のコマ数が増える事で、学力の格差はさらに広がってしまいます。この点に対しての教育委員会の認識を伺う。
<b>3. 緊急時の情報発信について</b>
コロナ禍の中では、様々な想定もされていなかったような事態が起こっています。こうした中で、市民に安心していただくためには、いつも以上に政治の役割が大きくなっています。以下伺います。
(1) 緊急時の情報発信のあり方として、留意した点など。市長の認識を伺う。

# 項目別質問内容

**資料要求欄** (資料要求がある場合は、以下に記入してください。)

① 1-(4)に関わる都の要項などの資料